

平成25年行政事業レビューシート

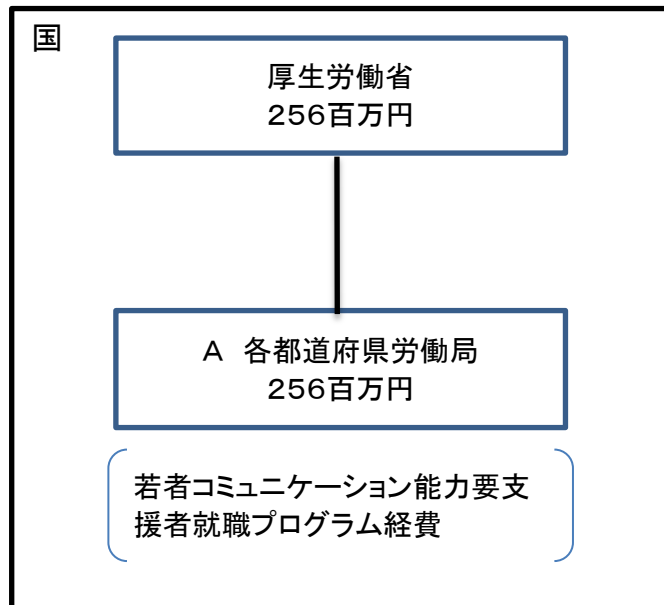
(厚生労働省)

事業名	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度(一部19年度)(開始)・ 終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者の求職者が増加し、就労支援について体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発事業を実施し、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害などによりコミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、希望や特性に応じて専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、個別の相談・支援を実施する。 発達障害者就労支援者育成事業については、発達障害者に対して就労支援などを行う者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を行い、雇用のきっかけ作りを行う体験型啓発事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	250	302	308	344	384	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		250	302	308	344	384	
	執行額		197	241	266			
執行率(%)		79.1%	79.8%	86.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム・就職率35%以上		成果実績	%	38%	48%	56%	40%
			達成度	%	153%	160%	159%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	○発達障害者就労支援者育成事業・セミナー参加者による満足度(満足、やや満足の割合)		成果実績	%	83%	88%	89%	90%
			達成度	%	103%	110%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数2,240人以上		活動実績 (当初見込み)	人	2,085 (940)	2,627 (1,770)	3,094 (2,240)	— (2,625)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○発達障害者就労支援者育成事業・セミナー参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	1,934 (1,900)	1,781 (1,900)	1,811 (1,900)	— (1,700)
単位当たりコスト	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム: 82,691(円/個別支援対象者) ○発達障害者就労支援者育成事業: 4,981(円/セミナー参加者)		算出根拠	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 256百万円(執行額)÷3,094人(個別支援対象者数)=82,691 ○発達障害者就労支援者育成事業 9百万円(委託額)÷1,811人(セミナー参加者)=4,981				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	279	312	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の増員による増額				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	11	12					
	庁費	41	47					
	委託費	10	10					
	計	344	384					

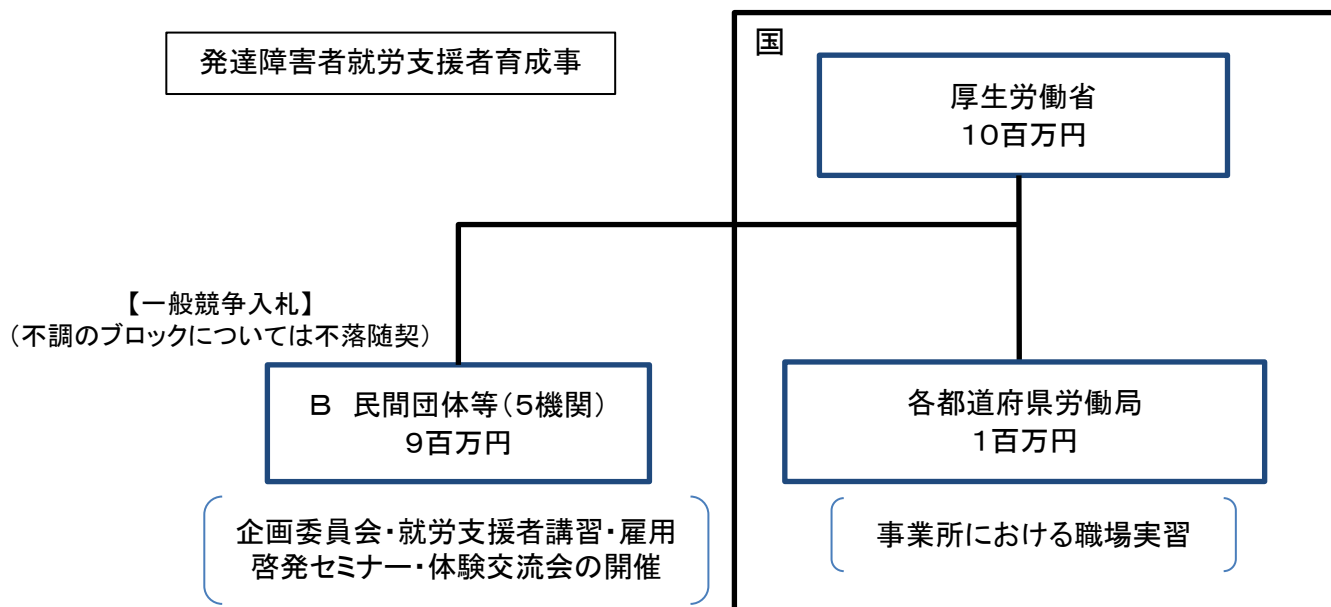
事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズ等があり、国費を投入しなければ事業目的の達成は困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発達障害者就労支援者育成事業については、一般競争入札を実施し競争性を確保(ただし、入札が不調となったブロックについては不落随契)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	25年度予算は実績に合わせて減額した上で継続実施		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	発達障害者の就労支援事業の実施に必要な経費に限定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	発達障害者専門指導監の活動実績が見込みより少なかったことにより、実行額が予算額を下回ったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標を達成している		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	○若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。平成24年度は支援対象者数が当初見込みを上回るとともに、支援対象者の就職率も目標を上回っている。				
	○発達障害者就労支援者育成事業 現在、事業主や就労支援機関関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて発達障害者の雇用促進に係る意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。平成24年度は概ね当初見込み通りの実績が挙げられている。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	942	平成23年	814	平成24年	715

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者就労支援者育成事



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置、発達障害専門指導監の委嘱等	24			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の活動旅費、経験交流会の出席旅費等	1			
庁費	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の社会保険料	3			
計		28	計		0
B.(株)FVP			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企画委員会・就労支援者講習・雇用啓発セミナー・体験交流会の開催	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	28		
2	大阪労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	24		
3	北海道労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	13		
4	埼玉労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	13		
5	兵庫労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12		
6	福岡労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12		
7	愛知労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12		
8	神奈川労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12		
9	千葉労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	8		
10	静岡労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	8		